



平成25年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーマフーズ
コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金 武祐

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 新谷 義信

TEL 075-394-8600

四半期報告書提出予定日 平成25年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第3四半期の業績(平成24年8月1日～平成25年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第3四半期	906	21.2	84	—	170	—	157	—
24年7月期第3四半期	748	12.8	△75	—	△26	—	△88	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第3四半期	2,673.03	2,670.44
24年7月期第3四半期	△1,503.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第3四半期	2,872	2,565	89.3
24年7月期	2,794	2,375	85.0

(参考) 自己資本 25年7月期第3四半期 2,565百万円 24年7月期 2,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年7月期	—	0.00	—	—	—
25年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年7月期の業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	22.4	130	83.7	215	74.9	195	224.8	3,319.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年7月期3Q	58,750 株	24年7月期	58,750 株
25年7月期3Q	— 株	24年7月期	— 株
25年7月期3Q	58,750 株	24年7月期3Q	58,750 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成25年6月13日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代以降、円安、株高の進行による輸出環境の改善や、消費支出が活発に推移する等、海外景気の下振れ懸念等は残すものの、景気回復へ向けた動きで推移いたしました。

このような経営環境下、当社は「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき積極的な事業展開を行って来た結果、当第3四半期累計期間においては前年同期比で大幅な増収、増益を達成いたしました。

開発面では、新規機能性素材「iHA®(アイハ)」の量産化技術を確認し、今期より同素材の本格的な事業化を開始いたしました。「iHA®」は株式会社エバーライフのヒアルロン酸サプリメント「皇潤プレミアム」への採用や当社独自通販サイト「タマゴ基地」での同素材配合製品の販売により、今期大きく販売実績を上げております。また、当社の基幹技術である鶏卵抗体技術を用いて、抗インフルエンザウィルスや抗歯周病抗体の実用化、そして新たに抽出物による血栓予防素材の開発等を行って来ました。

営業面では、機能性素材製品の営業に加え、当社の機能性素材を配合した最終製品を販売する通販サイト「タマゴ基地」を今期より開設し、B to Cビジネスへの本格参入を行いました。海外ではこれまでの主要市場である韓国、中国、北米に加え、タイ、マレーシア等の東南アジアでのビジネスも進展させ、グローバル展開を進めてまいりました。特に、昨年7月に設立した韓国・東部グループとの合弁会社「東部ファームPFI」の本格稼働へ向け進めてまいり、同社の稼働後、韓国国内での当社機能性素材配合製品の販売と東部グループのネットワークによりグローバルビジネスの展開を目指してまいります。

また、国内におきましては昨秋より関連会社「ベナート株式会社」において、太陽光発電事業へ参入しており、今夏から4.5メガワットの売電開始へ向け、事業を進めております。

各部門別の概況につきましては、以下の通りです。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名：ファーマバイオミックス™)を販売しております。国内では、JA全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引き続き販売されており、それに伴うファーマバイオミックス™の売上も堅調に推移しました。海外においては、韓国、中国で引き続き葉酸たまごが販売されております。この他、マレーシア等の新規市場での葉酸たまごの発売へ向け、営業展開を進めてまいりました。

鶏卵抗体(製品名：オボブロン™)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が、昨年12月から首都圏に展開の高級スーパーマーケット「成城石井」より販売開始されました。同製品は販売開始後、順調な売れ行きを見せており、関東地区を中心に広く販売エリアを拡大しております。この他、昨冬にはインフルエンザ抗体配合の「マケンザスプレー」のリニューアル品発売、「マケンザX」の店頭販売開始等を行い、同素材の幅広い展開を目指してまいりました。海外では、韓国で鶏卵抗体配合のドリンクタイプのヨーグルトが、大手乳業メーカー・イルトンフーズ社より販売されております。今春からは同素材の事業展開を北米(アメリカ、カナダ)、マレーシアで開始しており、同素材のグローバル展開を進展させてまいりました。

ギャバ(製品名：ファーマギャバ™)につきましては、国内では同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」がリニューアル販売されており、それに伴い売上も好調に推移いたしました。海外では、北米での売上が大きく伸長している他、新たに新規開拓市場と位置付け事業展開に取り組んできた東南アジア・タイにおいてGABAの販売を開始いたしました。タイでのビジネスは今夏以降、本格的な展開を目指しております。

ボーンペップ(製品名：BONEPEP™)につきましては、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」が好調に売上を伸ばしており、同社向けのボーンペップの売上も順調に推移いたしました。海外では、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新鮮な一日の牛乳」が引き続き販売されております。中国向けの売上につきましては外交問題の影響を受け、一時輸出中断された事により、前年同四半期と比べ減少いたしました。

ランペップ(製品名：RunPep™)につきましては、血流改善効果、運動疲労軽減効果を持つ同製品を採用した製品が国内大手サプリメントメーカーより販売されております。この他、同素材の機能を活かしたスタミナ用サプリメントが販売されており、今後も同素材の更なる採用拡大へ向け積極的な営業活動を展開してまいります。

新規機能性素材「iHA®(アイハ)」につきましては、ヒアルロン酸サプリメント「皇潤プレミアム」に採用され、今期大きく販売実績を上げております。また当社通販サイト「タマゴ基地」を立ち上げ、「iHA®」配合の膝関節用サプリメント「タマゴサミン」を、全国のラジオ媒体を通じて販売しております。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高635百万円(前年同四半期589百万円、前年同四半期比7.9%増)となりました。

機能性製品部門におきましては、前述の通り今期から通販サイト「タマゴ基地」を開設し、「iHA®」配合のサプリメント「タマゴサミン」等の販売を開始しており、今後プロモーション活動の本格展開を行い、同事業の更なる拡大を図ります。

この他、従来から展開のOEM事業につきましては前年同四半期に比べ売上は減少しましたが、前述の「タマゴ基地」でのプロモーションの本格展開により、機能性製品部門での売上拡大を目指しております。以上により、機能性製品部門全体では売上高74百万円(前年同四半期107百万円、前年同四半期比31.1%減)となりました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当四半期においては、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が増加しており、売上高52百万円(前年同四半期38百万円、前年同四半期比36.3%増)となりました。

LSI(Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当四半期においては、大口の受託試験の案件を受注したこと等により、売上高144百万円(前年同四半期12百万円、前年同四半期比1,031.8%増)と大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は906百万円(前年同四半期748百万円、前年同四半期比21.2%増)と大幅な増収となりました。売上総利益については、収益性の高い素材売上が好調であった事及びLSI部門での大口案件の受注もあり、492百万円(前年同四半期270百万円、前年同四半期比81.9%増)と大幅な増益となりました。販売費及び一般管理費については、408百万円(前年同四半期346百万円、前年同四半期比17.8%増)となり、この結果、営業利益は84百万円(前年同四半期は営業損失75百万円)となりました。

経常利益・四半期純利益につきましては、為替差益68百万円、法人税等13百万円を計上した結果、経常利益は170百万円(前年同四半期は経常損失26百万円)、四半期純利益は157百万円(前年同四半期は四半期純損失88百万円)と大幅増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産につきましては、棚卸資産の増加及び保有株式の評価額上昇に伴う投資有価証券の増加等により、当第3四半期会計期間末は前事業年度末に比べ77百万円増加し、2,872百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前受金の減少等により、当第3四半期会計期間末は前事業年度末に比べ112百万円減少し、306百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等から、当第3四半期会計期間末は前事業年度末に比べ190百万円増加し、2,565百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済につきましては、輸出産業や消費支出の改善を中心に持ち直しの動きは見せながらも、欧州、米国、中国等での景気の下振れ懸念や外交問題の影響等もあり、依然として予断は許さない状況が続くものと予測されます。

このような環境の下、当社では、

- 1) 北米、韓国、中国等に次ぐ海外主要市場として東南アジア地域での新規ビジネスの開拓
- 2) 国内大手食品メーカーへの営業強化、OEM事業の拡大及びLSI事業の継続
- 3) 通信販売事業のプロモーション本格展開
- 4) 生産工程見直しによる利益率の改善と価格競争力の強化
- 5) 新たな機能性素材の開発

を主軸とした課題に取り組み、更なる業績の向上に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては平成25年6月6日付で発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、売上高1,500百万円、営業利益130百万円、経常利益215百万円、当期純利益195百万円を見込んでおります。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,715	1,097,587
受取手形及び売掛金	357,592	304,008
有価証券	199,887	—
商品及び製品	96,878	115,227
仕掛品	—	2,371
原材料及び貯蔵品	15,777	23,384
その他	41,592	43,773
貸倒引当金	△839	△832
流動資産合計	1,604,603	1,585,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	10,160	15,180
工具、器具及び備品	173,507	173,857
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	△299,921	△315,111
有形固定資産合計	731,655	721,835
無形固定資産		
特許権	100	70
商標権	633	670
その他	319	293
無形固定資産合計	1,054	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	321,671	358,406
関係会社株式	40,035	57,535
関係会社社債	30,000	30,000
関係会社長期貸付金	—	95,435
破産更生債権等	2,364	—
長期前払費用	868	709
その他	65,331	23,122
貸倒引当金	△3,254	△1,399
投資その他の資産合計	457,016	563,808
固定資産合計	1,189,726	1,286,680
資産合計	2,794,330	2,872,202

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,036	45,796
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	797	797
その他	168,045	58,100
流動負債合計	416,879	304,694
固定負債		
リース債務	2,326	1,728
固定負債合計	2,326	1,728
負債合計	419,205	306,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	△601,401	△444,361
株主資本合計	2,376,901	2,533,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,777	31,837
評価・換算差額等合計	△1,777	31,837
純資産合計	2,375,124	2,565,779
負債純資産合計	2,794,330	2,872,202

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
売上高	748,243	906,541
売上原価	477,424	413,975
売上総利益	270,818	492,566
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,910	49,905
給料手当及び賞与	50,183	55,261
法定福利費	10,565	12,466
旅費及び交通費	11,496	16,805
支払手数料	43,678	56,265
減価償却費	7,467	8,282
研究開発費	116,962	111,962
貸倒引当金繰入額	854	△24
その他	63,636	97,431
販売費及び一般管理費合計	346,755	408,357
営業利益又は営業損失 (△)	△75,937	84,208
営業外収益		
受取利息	14,152	5,345
為替差益	—	68,277
補助金収入	23,237	1,781
その他	14,716	11,884
営業外収益合計	52,106	87,289
営業外費用		
支払利息	531	937
為替差損	2,417	—
貸倒引当金繰入額	△33	414
その他	180	30
営業外費用合計	3,095	1,381
経常利益又は経常損失 (△)	△26,926	170,116
特別損失		
固定資産売却損	—	71
有価証券売却損	57,300	—
特別損失合計	57,300	71
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△84,226	170,044
法人税、住民税及び事業税	4,097	13,003
法人税等合計	4,097	13,003
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△88,323	157,040

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分していません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。